

# 半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第73期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

# 目 次

頁

## 第73期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 琢平
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5200(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久米 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5201
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 久米 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	16,149,377	17,632,604	18,259,044	34,555,685	39,123,587
経常利益 (千円)	465,257	513,337	550,977	1,109,092	1,191,468
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	77,753	△676,381	191,341	291,289	△667,465
純資産額 (千円)	5,481,076	5,098,899	6,742,124	5,713,258	5,071,298
総資産額 (千円)	27,718,781	27,266,771	25,824,498	28,164,377	27,261,122
1株当たり純資産額 (円)	158.14	146.83	150.88	164.72	145.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	2.01	△19.78	5.51	8.03	△19.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.77	18.70	20.38	20.29	18.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,045	619,979	1,402,902	1,318,314	880,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△415,365	△166,057	△251,366	△1,043,880	66,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△292,319	△665,481	△502,694	△514,998	△1,662,692
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,177,723	3,101,514	3,246,093	3,306,796	2,597,251
従業員数 (名)	886	889	887	892	900

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第71期中、第71期、第73期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期中、第72期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,668,483	10,296,625	10,993,859	21,046,473	22,803,022
経常利益 (千円)	193,685	217,949	206,251	455,827	451,976
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	75,551	△668,375	101,999	125,505	△297,351
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,622,614	3,060,243	3,471,140	3,685,637	3,374,113
総資産額 (千円)	15,011,561	14,107,925	14,351,913	15,387,742	14,174,785
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.13	21.69	24.19	23.95	23.80
従業員数 (名)	159	169	172	164	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	581	172	49	85	887

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	172
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員18名、臨時雇員11名及び嘱託9名は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料の高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、雇用情勢に改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・半導体・デジタル家電等が引き続き好調に推移し、当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、好調な自動車関連需要やデジタル関連需要、さらには設備投資の動きを背景に輸送機械、電子部品、一般機械などが引き続き堅調で、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動の展開、業務全般にわたる原価の低減に努めた結果、売上高は182億5千9百万円と前年同期に比べ6億2千6百万円（3.6%）の増収、経常利益は5億5千万円と前年同期に比べ3千7百万円（7.3%）の増益となりました。以上の結果、中間純利益は1億9千1百万円（前年同期は6億7千6百万円のうち中間純損失）と前年同期に比べ8億6千7百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりです。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、鉄工・造船の旺盛な需要に支えられ、前年同期を上回る売上数量と売上高を計上いたしました。酸素・窒素は、自動車・半導体・デジタル家電等の大口ユーザーを中心に需要量が増加し、昨年末から取り組んできた製品値上げも寄与し、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、電気、LNG等の他エネルギーとの競合があったものの、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。その他ガスでは、水素が自動車・半導体向けの増加から大幅に売上高を伸ばし、アルゴン・炭酸ガスについても値上げ効果も寄与し、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は112億4千3百万円と前年同期に比べ10.6%の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は鉄工・造船を中心に順調に推移し、前年同期を上回ったものの、溶接・切断器具が、昨年の大幅増加の反動から売上高が減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は56億8千9百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械関連及び建設工事資材等は増加したものの、昨年好調でありました自動車関連機器の需要及び医療機械・工具の減少により売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は13億2千6百万円と前年同期に比べ22.2%の減少となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、32億4千6百万円となり、前連結会計年度末より6億4千8百万円（25.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億2百万円となりました。税金等調整前中間純利益の増加、売上債権と仕入債務の減少等により前年同期に比べ7億8千2百万円（126.3%）増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5千1百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により前年同期に比べ8千5百万円（51.4%）増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円となりました。短期借入による収入等により前年同期に比べ1億6千2百万円（24.5%）減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	381,343	12.9
器具器材関連事業	—	—
その他事業	238,276	76.6
合計	619,620	31.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	7,009,948	16.0
器具器材関連事業	4,910,160	△2.1
その他事業	865,563	△35.8
合計	12,785,672	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	11,243,105	10.6
器具器材関連事業	5,689,930	△1.2
その他事業	1,326,008	△22.2
合計	18,259,044	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、専門ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は2千5百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

##### ガス生産分野

- ①ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ②アセチレンガス精製設備・装置の開発

##### ガス供給分野

- ①液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ②客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

##### ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

##### 環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

##### ガスその他の分野

- ①日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ②各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③作業環境測定機関の登録

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社 ※	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	650	1.86
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-17	297	0.85
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1-7-1	287	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	0.71
計	—	16,966	48.45

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※は証取法第156条の24第1項に規定する業務を営む者であり、その所有する株式数は次のとおりであります。

日本証券金融株式会社 650千株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,623,000	34,623	—
単元未満株式	普通株式 106,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,623	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権64個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式 460株を含めて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	24,000	—	24,000	0.07
(相互保有株式) 仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-3-9	6,000	—	6,000	0.02
計	—	291,000	—	291,000	0.83

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253	220	194	198	195	187
最低(円)	205	175	156	161	167	162

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	3,452,576		3,345,857		2,734,291	
受取手形及び売掛金	※2 ※5	8,299,052		8,242,633		9,861,623	
有価証券		55,466		37,471		55,467	
たな卸資産		1,492,074		1,195,433		1,198,186	
繰延税金資産		228,085		237,798		232,752	
その他		447,970		514,614		445,264	
貸倒引当金		△90,772		△145,802		△136,692	
流動資産合計		13,884,452	50.9	13,428,005	52.0	14,390,893	52.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	3,185,392		3,111,313		3,133,658	
機械装置 及び運搬具		1,696,128		1,691,573		1,746,519	
土地	※2	4,112,326		3,817,813		3,940,599	
その他		522,207		492,384		480,991	
有形固定資産合計		9,516,055	34.9	9,113,084	35.3	9,301,768	34.1
2 無形固定資産							
借地権		180,101		180,101		180,101	
その他		326,730		311,483		306,130	
無形固定資産合計		506,831	1.9	491,584	1.9	486,231	1.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,463,854		1,311,132		1,370,502	
長期貸付金		306,703		251,022		270,016	
繰延税金資産		743,271		723,161		793,957	
その他		943,301		614,245		755,905	
貸倒引当金		△97,698		△107,738		△108,154	
投資その他の資産 合計		3,359,432	12.3	2,791,823	10.8	3,082,227	11.3
固定資産合計		13,382,319	49.1	12,396,493	48.0	12,870,228	47.2
資産合計		27,266,771	100.0	25,824,498	100.0	27,261,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※2 ※5	6,579,704		6,568,964		7,501,838	
短期借入金	※2	9,084,872		8,061,920		8,388,017	
1年以内償還社債		—		200,000		200,000	
未払法人税等		228,382		133,877		263,864	
賞与引当金		329,433		343,426		330,786	
役員賞与引当金		—		14,000		—	
その他		631,026		645,168		617,014	
流動負債合計		16,853,419	61.8	15,967,356	61.8	17,301,521	63.4
II 固定負債							
社債		200,000		—		—	
長期借入金	※2	1,446,469		941,128		1,151,546	
退職給付引当金		1,617,013		1,617,883		1,635,767	
連結調整勘定		53,724		—		373,348	
負ののれん		—		428,145		—	
その他	※2	126,118		127,860		157,081	
固定負債合計		3,443,326	12.6	3,115,017	12.1	3,317,743	12.2
負債合計		20,296,746	74.4	19,082,374	73.9	20,619,264	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,871,126	6.9	—	—	1,570,558	5.8
(資本の部)							
I 資本金		2,261,000	8.3	—	—	2,261,000	8.3
II 資本剰余金		895,494	3.3	—	—	895,494	3.3
III 利益剰余金		1,847,248	6.8	—	—	1,847,409	6.8
IV その他有価証券 評価差額金		130,613	0.5	—	—	103,061	0.3
V 自己株式		△35,458	△0.2	—	—	△35,667	△0.1
資本合計		5,098,899	18.7	—	—	5,071,298	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,266,771	100.0	—	—	27,261,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	2,261,000	—	—	—
資本剰余金		—	—	906,731	—	—	—
利益剰余金		—	—	2,030,319	—	—	—
自己株式		—	—	△12,515	—	—	—
株主資本合計		—	—	5,185,535	20.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	78,589	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	78,589	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,477,999	5.7	—	—
純資産合計		—	—	6,742,124	26.1	—	—
負債純資産合計		—	—	25,824,498	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,632,604	100.0		18,259,044	100.0		39,123,587	100.0
II 売上原価			12,837,851	72.8		13,394,277	73.4		29,402,991	75.2
売上総利益			4,794,753	27.2		4,864,767	26.6		9,720,596	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1		4,301,953	24.4		4,372,469	23.9		8,612,868	22.0
営業利益			492,800	2.8		492,297	2.7		1,107,728	2.8
IV 営業外収益										
受取利息		11,405			7,983			22,641		
受取配当金		10,790			8,135			18,379		
賃貸料		40,279			37,062			78,660		
持分法による 投資利益		10,990			15,534			57,414		
連結調整勘定償却額		13,121			—			62,097		
負ののれん償却額		—			50,066			—		
その他		60,613	147,200	0.8	65,085	183,868	1.0	114,316	353,510	0.9
V 営業外費用										
支払利息		84,859			67,490			159,866		
手形売却損		20,379			20,190			39,862		
賃借料		—			13,200			10,597		
賃貸費用		20,738			21,708			43,375		
その他		686	126,663	0.7	2,598	125,188	0.7	16,067	269,769	0.7
経常利益			513,337	2.9		550,977	3.0		1,191,468	3.0
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	1,257			21,609			37,558		
投資有価証券売却益		10,780			39,486			142,354		
貸倒引当金戻入益		12,954			—			—		
保険解約金		30,770			59,810			30,770		
その他		3,224	58,986	0.3	—	120,906	0.7	3,224	213,908	0.5
VII 特別損失										
固定資産売却 及び除却損	※3	38,747			88,059			140,934		
減損損失	※4	905,247			—			905,247		
役員退職慰労金		119,430			179,970			240,120		
たな卸資産処分損		—			—			289,476		
過年度土地賃借料		—			—			19,912		
その他		8,649	1,072,074	6.0	4,169	272,199	1.5	20,194	1,615,884	4.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△499,749	△2.8		399,685	2.2		△210,507	△0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		226,637			102,194			450,756		
法人税等調整額		△61,758	164,878	0.9	69,232	171,427	1.0	△74,168	376,587	1.0
少数株主利益			11,753	0.1		36,916	0.2		80,370	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△676,381	△3.8		191,341	1.0		△667,465	△1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			885,000		885,000
II					
		10,494	10,494	10,494	10,494
III			895,494		895,494
(利益剰余金の部)					
I			2,531,402		2,531,402
II					
		7,771		16,527	
		676,381	684,153	667,465	683,992
III			1,847,248		1,847,409

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
中間純利益			191,341		191,341
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		11,236		23,555	34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	11,236	182,910	23,151	217,298
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	906,731	2,030,319	△12,515	5,185,535

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与		—		△ 8,430
中間純利益		—		191,341
自己株式の取得		—		△ 403
自己株式の処分		—		34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,472	△24,472	△ 92,558	△ 117,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,472	△24,472	△ 92,558	100,267
平成18年9月30日残高(千円)	78,589	78,589	1,477,999	6,742,124



⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△499,749	399,685	△210,507
減価償却費		430,354	450,202	920,805
減損損失		905,247	—	905,247
連結調整勘定償却額		△7,854	—	△51,508
負ののれん償却額		—	△50,066	—
退職給付引当金の 増減額(△は減少)		41,207	△17,883	59,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△91,782	8,694	△35,407
賞与引当金の増加額		19,976	12,640	21,329
役員賞与引当金の増加額		—	14,000	—
受取利息及び受取配当金		△22,196	△16,118	△41,021
支払利息		84,859	67,490	159,866
持分法による投資利益		△10,990	△15,534	△57,414
投資有価証券売却益		△10,780	△39,486	△142,354
固定資産売却益		△1,257	△21,609	△37,558
固定資産売却及び除却損		38,747	88,059	140,934
役員退職慰労金		—	179,970	240,120
売上債権の増減額(△は増加)		△139,154	1,599,997	△1,724,902
たな卸資産の増減額(△は増加)		△342,418	2,753	△48,530
仕入債務の増減額(△は減少)		497,451	△932,874	1,419,585
未払消費税等の 増減額(△は減少)		△18,283	△2,615	10,495
取引保証金の減少額		57,700	—	102,083
役員賞与の支払額		△15,500	△8,430	△30,500
その他		89,033	149,232	147,573
小計		1,004,610	1,868,106	1,748,296
利息及び配当金の受取額		22,549	16,120	41,375
利息の支払額		△84,445	△68,419	△157,336
役員退職慰労金の支払額		—	△179,970	△240,120
法人税等の支払額		△322,734	△232,935	△511,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,979	1,402,902	880,470

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,713	—	△34,876
定期預金の払戻による収入		216,667	37,275	457,853
有価証券の取得による支出		—	△26,993	—
有価証券の売却による収入		—	44,988	—
投資有価証券の取得による支出		△7,223	△9,292	△16,973
投資有価証券の売却による収入		18,994	79,841	287,111
有形固定資産の取得による支出		△348,130	△445,341	△738,594
有形固定資産の売却による収入		10,053	144,667	124,993
無形固定資産の取得による支出		△52,283	△78,375	△71,122
貸付による支出		△26,260	△29,987	△29,110
貸付金の回収による収入		29,524	48,821	70,361
子会社株式取得による支出		△3,331	△12,500	△13,006
その他		3,645	△4,470	29,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,057	△251,366	66,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,304,000	1,889,450	3,276,466
短期借入金の返済による支出		△1,871,674	△2,145,698	△4,516,340
長期借入による収入		425,000	300,000	635,000
長期借入金の返済による支出		△532,916	△580,267	△1,062,494
少数株主への配当金の支払額		△7,831	△7,615	△13,057
自己株式の売却による収入		18,492	41,839	18,492
その他		△551	△402	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		△665,481	△502,694	△1,662,692
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△211,559	648,841	△715,821
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,306,796	2,597,251	3,306,796
VI 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		6,277	—	6,277
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	3,101,514	3,246,093	2,597,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      (株)東酸、東ホー(株)、                      荘内ガス(株)、太平熔                      材(株)、東邦岩手(株)、                      常磐熔材(株)                      なお、連結の範囲                      に関する重要性の観                      点から、当中間連結                      会計期間より新たに                      1社(東日本ガスサ                      ービス(株))を連結の                      範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社名                      八戸共同酸素(株)、                      東ホープロパン(株)                      (連結の範囲から除いた理                      由)                      非連結子会社は、いづれ                      も小規模であり、合計の総                      資産、売上高、中間純損益                      (持分に見合う額)及び利益                      剰余金(持分に見合う額)等                      は、いづれも中間連結財務                      諸表に重要な影響を及ぼし                      ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      (株)東酸、東ホー(株)、                      荘内ガス(株)、太平熔                      材(株)、東邦岩手(株)、                      常磐熔材(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理                      由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      (株)東酸、東ホー(株)、                      荘内ガス(株)、太平熔                      材(株)、東邦岩手(株)、                      常磐熔材(株)                      なお、連結の範囲                      に関する重要性の観                      点から、当連結会計                      年度より新たに1社                      (東日本ガスサー                      ビス(株))を連結の範囲                      に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理                      由)                      非連結子会社は、いづれ                      も小規模であり、合計の総                      資産、売上高、当期純損益                      (持分に見合う額)及び利益                      剰余金(持分に見合う額)等                      は、いづれも連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼしてい                      ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社                      数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社                      数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社                      数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。																																																												
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス	1月31日 ※1	㈱		太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス</td> <td>1月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手㈱	1月31日 ※1	リンクウガス	1月31日 ※1	㈱		太平熔材㈱	3月31日 ※2	荘内ガス㈱	3月31日 ※2	いわきガス㈱	6月30日 ※3	㈱タガワ	6月30日 ※3	東邦運送㈱	8月31日 ※3	朝日産業㈱	9月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス</td> <td>7月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日 ※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月28日 ※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>3月20日 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	東邦岩手㈱	7月31日 ※1	リンクウガス	7月31日 ※1	㈱		太平熔材㈱	9月30日 ※2	荘内ガス㈱	9月30日 ※2	いわきガス㈱	12月31日 ※3	㈱タガワ	12月31日 ※3	東邦運送㈱	2月28日 ※3	朝日産業㈱	3月20日 ※3
会社名	中間決算日																																																														
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																														
リンクウガス	1月31日 ※1																																																														
㈱																																																															
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																														
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																														
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																														
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																														
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																														
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																														
会社名	中間決算日																																																														
東邦岩手㈱	1月31日 ※1																																																														
リンクウガス	1月31日 ※1																																																														
㈱																																																															
太平熔材㈱	3月31日 ※2																																																														
荘内ガス㈱	3月31日 ※2																																																														
いわきガス㈱	6月30日 ※3																																																														
㈱タガワ	6月30日 ※3																																																														
東邦運送㈱	8月31日 ※3																																																														
朝日産業㈱	9月20日 ※3																																																														
会社名	決算日																																																														
東邦岩手㈱	7月31日 ※1																																																														
リンクウガス	7月31日 ※1																																																														
㈱																																																															
太平熔材㈱	9月30日 ※2																																																														
荘内ガス㈱	9月30日 ※2																																																														
いわきガス㈱	12月31日 ※3																																																														
㈱タガワ	12月31日 ※3																																																														
東邦運送㈱	2月28日 ※3																																																														
朝日産業㈱	3月20日 ※3																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,264,124千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「取引保証金の減少額」は、20,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、119,430千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	14,641,462千円	14,514,432千円	14,757,124千円
※2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供して いる資産			
預金	27,682千円	—千円	—千円
受取手形	95,335	—	—
建物及び構築物	531,056	348,662	495,770
土地	1,451,141	1,389,326	1,391,817
投資有価証券	198,017	171,578	171,406
計	2,303,233	1,909,567	2,058,993
(2) 担保付債務			
買掛金	174,845千円	160,012千円	263,428千円
短期借入金	869,435	109,640	270,616
長期借入金	775,959	758,291	528,781
長期未払金	—	14,398	16,918
計	1,820,240	1,042,342	1,079,744
3 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 90,000千円 日本海アセチレン(株) 87,388 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 193,388</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき水素 2,975</p> <p>計 205,725</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 60,000千円 日本海アセチレン(株) 17,862 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 93,862</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 133,250千円 センター 八戸液酸(株) 44,250 (株)いわき水素 1,275</p> <p>計 178,775</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 75,000千円 日本海アセチレン(株) 22,625 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 137,500千円 センター 八戸液酸(株) 47,500 (株)いわき水素 2,125</p> <p>計 187,125</p>
4 受取手形割引高	1,098,852千円	1,231,574千円	1,113,855千円
※5 中間連結会計期間末日満期手形	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 319,165千円 支払手形 212,429</p>	—

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運搬費 502,513千円 給与・賞与 1,562,117 賞与引当金 307,253 繰入額 退職給付費 90,841 用 福利厚生費 302,421 減価償却費 334,111 賃借料 244,925 旅費交通費 97,296 消耗品費 98,621 支払手数料 102,601 容器維持費 64,478	運搬費 537,517千円 貸倒引当金 19,121 繰入額 給与・賞与 1,504,073 賞与引当金 322,485 繰入額 役員賞与引 14,000 当金繰入額 退職給付費 83,515 用 福利厚生費 308,233 減価償却費 326,560 賃借料 232,290 旅費交通費 108,701 消耗品費 126,204 支払手数料 134,139 容器維持費 69,841	運搬費 1,034,884千円 貸倒引当金 38,969 繰入額 給与・賞与 3,435,541 賞与引当金 308,685 繰入額 退職給付費 184,145 用 福利厚生費 603,747 減価償却費 674,409 賃借料 480,695 旅費交通費 189,286 消耗品費 192,460 支払手数料 241,154 容器維持費 130,135
※2 固定資産売却益 の内訳			
建物及び構築物	— 千円	732 千円	2,715 千円
機械装置及び 運搬具	276	715	2,924
土地	756	20,101	918
その他の 有形固定資産	224	59	5,130
その他の 無形固定資産	—	—	25,870
計	1,257	21,609	37,558
※3 固定資産売却及 び除却損の内訳			
建物及び構築物	10,738 千円	16,342 千円	16,608 千円
機械装置及び 運搬具	11,477	23,020	14,613
土地	—	42,531	88,501
その他の 有形固定資産	2,279	5,444	8,120
その他の 無形固定資産	—	—	86
撤去費用	14,251	720	13,003
計	38,747	88,059	140,934

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※4 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="411 349 724 781"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休 資産他</td> <td>土地、 建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(905,247千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029	その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766	合計			905,247	<p>——</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1088 349 1401 781"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休 資産他</td> <td>土地、 建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(905,247千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029	その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766	合計			905,247
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	254,111																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029																																																								
その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766																																																								
合計			905,247																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	254,111																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029																																																								
その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766																																																								
合計			905,247																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000	—	—	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353,054	2,116	224,551	130,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,103株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 13株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年 9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年 9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,452,576千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 351,062	現金及び預金勘定 3,345,857千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 99,763	現金及び預金勘定 2,734,291千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 137,039
現金及び現金同等物 <u>3,101,514</u>	現金及び現金同等物 <u>3,246,093</u>	現金及び現金同等物 <u>2,597,251</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額			
	機械装 置及び 運搬具	334,143	155,705	178,437	機械装 置及び 運搬具	374,373	167,430	206,942	機械装 置及び 運搬具	379,617	144,135	235,481
	その他	410,188	178,421	231,766	その他	455,382	160,466	294,916	その他	442,010	148,481	293,528
	合計	744,331	334,127	410,204	合計	829,755	327,896	501,859	合計	821,628	292,617	529,010
	(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占 める割合が低いため、 支払利子込み法により 算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合 が低いため、支払利子 込み法により算定して おります。			
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 136,831千円 1年超 273,372 合計 410,204				2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 152,524千円 1年超 349,334 合計 501,859				2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 153,730千円 1年超 375,280千円 合計 529,010千円			
	(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占め る割合が低いため、支 払利子込み法により算 定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定しておりま す。			
	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 70,626千円 減価償却 費相当額 70,626千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 88,323千円 減価償却 費相当額 88,323千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 146,489千円 減価償却 費相当額 146,489千円			
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はありません ので、項目等の記載は省 略しております。				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	429,413	718,444	289,031
計	429,413	718,444	289,031

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	55,466
(2) その他有価証券	
非上場株式	98,465
合計	153,932

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	294,620	476,258	181,637
計	294,620	476,258	181,637

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	37,471
(2) その他有価証券	
非上場株式	89,813
合計	127,284

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,068千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。



前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	305,004	571,520	266,516
計	305,004	571,520	266,516

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	55,467
(2) その他有価証券	
非上場株式	93,881
合 計	149,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	—	17,632,604
営業費用	9,298,031	5,688,210	1,699,397	16,685,639	454,165	17,139,804
営業利益	871,835	70,836	4,293	946,965	(454,165)	492,800

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
営業費用	10,327,492	5,661,970	1,318,430	17,307,893	458,852	17,766,746
営業利益	915,613	27,959	7,578	951,150	(458,852)	492,297

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
営業費用	21,342,165	11,274,114	4,487,758	37,104,037	911,821	38,015,859
営業利益	1,779,338	195,100	45,110	2,019,549	(911,821)	1,107,728

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	454,165	458,852	911,821	提出会社の管理部門に係 る費用

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が8,654千円、「器具器材関連事業」が4,686千円、「その他事業」が659千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 146.83円	1株当たり純資産額 150.88円	1株当たり純資産額 145.87円
1株当たり中間純損失 19.78円	1株当たり中間純利益 5.51円	1株当たり当期純損失 19.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△676,381	191,341	△667,465
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△685,139	191,341	△681,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,757	—	14,434
(うち利益処分による役員 賞与金) (千円)	(8,757)	(—)	(14,434)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,629	34,753	34,647

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		676,261		763,831		457,305	
受取手形	※5	2,113,486		2,950,706		2,369,031	
売掛金		2,647,687		2,504,518		3,219,845	
たな卸資産		322,893		351,327		341,297	
繰延税金資産		70,851		99,491		74,540	
その他		678,001		1,027,115		752,474	
貸倒引当金		△13,346		△18,522		△18,113	
流動資産合計		6,495,835	46.0	7,678,468	53.5	7,196,381	50.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物	※2	671,507		685,578		690,422	
機械及び装置		519,157		558,687		567,099	
土地	※2	2,110,025		1,825,303		1,940,948	
その他		860,368		838,856		822,885	
有形固定資産合計		4,161,058	29.5	3,908,426	27.2	4,021,356	28.3
2 無形固定資産		202,205	1.5	204,043	1.5	208,359	1.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,052,842		922,495		954,066	
長期貸付金		1,265,116		845,756		909,841	
破産債権		9,198		7,362		7,714	
繰延税金資産		558,143		554,952		617,667	
その他		372,724		237,771		267,113	
貸倒引当金		△9,198		△7,362		△7,714	
投資その他の資産 合計		3,248,825	23.0	2,560,975	17.8	2,748,688	19.4
固定資産合計		7,612,090	54.0	6,673,444	46.5	6,978,403	49.2
資産合計		14,107,925	100.0	14,351,913	100.0	14,174,785	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
	※5	647,506		756,340		578,264	
	※2	2,802,150		3,319,546		3,415,213	
		5,838,000		5,338,000		5,038,000	
		89,032		14,372		95,612	
		115,247		118,919		119,996	
		303,087		337,692		420,395	
		9,795,023	69.4	9,884,870	68.9	9,667,482	68.2
II		固定負債					
		308,000		68,000		188,000	
		911,359		893,810		911,837	
		33,299		34,092		33,352	
		1,252,659	8.9	995,902	6.9	1,133,189	8.0
		11,047,682	78.3	10,880,772	75.8	10,800,671	76.2
(資本の部)							
I		資本金					
		2,261,000	16.0	—	—	2,261,000	15.9
II		資本剰余金					
		885,000		—		885,000	
		885,000	6.3	—	—	885,000	6.2
III		利益剰余金					
		△163,436		—		207,586	
		△163,436	△1.2	—	—	207,586	1.5
IV		その他有価証券 評価差額金					
		80,016	0.6	—	—	23,070	0.2
V		自己株式					
		△2,336	△0.0	—	—	△2,544	△0.0
		3,060,243	21.7	—	—	3,374,113	23.8
		14,107,925	100.0	—	—	14,174,785	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	2,261,000	15.7	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	885,000	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	885,000	6.2	—	—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	309,586	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	309,586	2.2	—	—
自己株式		—	—	△2,946	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,452,639	24.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	18,501	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	18,501	0.1	—	—
純資産合計		—	—	3,471,140	24.2	—	—
負債純資産合計		—	—	14,351,913	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		10,296,625	100.0	10,993,859	100.0	22,803,022	100.0			
II 売上原価		8,416,277	81.7	9,083,528	82.6	18,988,880	83.3			
売上総利益		1,880,347	18.3	1,910,330	17.4	3,814,141	16.7			
III 販売費及び一般管理費		1,729,232	16.8	1,767,429	16.1	3,471,199	15.2			
営業利益		151,115	1.5	142,901	1.3	342,942	1.5			
IV 営業外収益	※1	172,269	1.6	157,990	1.4	331,117	1.5			
V 営業外費用	※2	105,434	1.0	94,640	0.8	222,083	1.0			
経常利益		217,949	2.1	206,251	1.9	451,976	2.0			
VI 特別利益	※3	7,611	0.1	16,805	0.1	380,259	1.7			
VII 特別損失	※4	865,394	8.4	79,147	0.7	1,014,690	4.5			
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失(△)		△639,833	△6.2	143,909	1.3	△182,453	△0.8			
法人税、住民税 及び事業税		81,500		1,011		192,000				
法人税等調整額		△52,957	28,542	0.3	40,898	41,910	0.4	△77,102	114,897	0.5
中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)		△668,375	△6.5	101,999	0.9	△297,351	△1.3			
前期繰越利益		504,938				504,938				
当期未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△163,436				207,586				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△ 2,544	3,351,042
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			—	101,999	101,999		101,999
自己株式の取得			—		—	△ 402	△ 402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	101,999	101,999	△ 402	101,597
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	309,586	309,586	△ 2,946	3,452,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	101,999
自己株式の取得		—	△ 402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 4,569	△ 4,569	△ 4,569
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 4,569	△ 4,569	97,027
平成18年9月30日残高(千円)	18,501	18,501	3,471,140

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	———	———
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が803,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が803,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,471,140千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,507,682千円	7,355,198千円	7,475,045千円																																																																																				
※2 担保資産																																																																																							
(1) 担保に供して いる資産																																																																																							
建物	661千円	605千円	632千円																																																																																				
土地	55,810	55,810	55,810																																																																																				
投資有価証券	198,017	171,578	171,406																																																																																				
計	254,489	227,994	227,848																																																																																				
(2) 担保資産に対 する債務																																																																																							
買掛金	174,845千円	160,012千円	263,428千円																																																																																				
保証債務	90,056	92,349	76,791																																																																																				
計	264,901	252,361	340,219																																																																																				
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>558,750千円</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>294,878</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>206,030</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>90,056</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>103,388</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,483,102</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>152,500千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>50,250</td></tr> <tr><td>(株)いわき</td><td>2,975</td></tr> <tr><td>水素</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>205,725</td></tr> </table>	東邦運送(株)	558,750千円	東邦新潟(株)	294,878	東邦岩手(株)	206,030	常磐熔材(株)	140,000	朝日産業(株)	90,056	八戸液酸(株)	90,000	その他2社	103,388	計	1,483,102	(株)福島共同ガス	152,500千円	センター		八戸液酸(株)	50,250	(株)いわき	2,975	水素		計	205,725	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>612,664千円</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>517,230</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>407,961</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>287,613</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>92,349</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>60,985</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,038,803</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>133,250千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>44,250</td></tr> <tr><td>(株)いわき</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>水素</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>178,775</td></tr> </table>	東邦岩手(株)	612,664千円	東邦運送(株)	517,230	東邦新潟(株)	407,961	常磐熔材(株)	287,613	朝日産業(株)	92,349	八戸液酸(株)	60,000	その他3社	60,985	計	2,038,803	(株)福島共同ガス	133,250千円	センター		八戸液酸(株)	44,250	(株)いわき	1,275	水素		計	178,775	<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>538,710千円</td></tr> <tr><td>東邦新潟(株)</td><td>376,396</td></tr> <tr><td>常磐熔材(株)</td><td>240,776</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>203,810</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>76,791</td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>53,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,564,883</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)福島共同ガス</td><td>137,500千円</td></tr> <tr><td>センター</td><td></td></tr> <tr><td>八戸液酸(株)</td><td>47,500</td></tr> <tr><td>(株)いわき</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>水素</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>187,125</td></tr> </table>	東邦運送(株)	538,710千円	東邦新潟(株)	376,396	常磐熔材(株)	240,776	東邦岩手(株)	203,810	朝日産業(株)	76,791	八戸液酸(株)	75,000	その他3社	53,400	計	1,564,883	(株)福島共同ガス	137,500千円	センター		八戸液酸(株)	47,500	(株)いわき	2,125	水素		計	187,125
東邦運送(株)	558,750千円																																																																																						
東邦新潟(株)	294,878																																																																																						
東邦岩手(株)	206,030																																																																																						
常磐熔材(株)	140,000																																																																																						
朝日産業(株)	90,056																																																																																						
八戸液酸(株)	90,000																																																																																						
その他2社	103,388																																																																																						
計	1,483,102																																																																																						
(株)福島共同ガス	152,500千円																																																																																						
センター																																																																																							
八戸液酸(株)	50,250																																																																																						
(株)いわき	2,975																																																																																						
水素																																																																																							
計	205,725																																																																																						
東邦岩手(株)	612,664千円																																																																																						
東邦運送(株)	517,230																																																																																						
東邦新潟(株)	407,961																																																																																						
常磐熔材(株)	287,613																																																																																						
朝日産業(株)	92,349																																																																																						
八戸液酸(株)	60,000																																																																																						
その他3社	60,985																																																																																						
計	2,038,803																																																																																						
(株)福島共同ガス	133,250千円																																																																																						
センター																																																																																							
八戸液酸(株)	44,250																																																																																						
(株)いわき	1,275																																																																																						
水素																																																																																							
計	178,775																																																																																						
東邦運送(株)	538,710千円																																																																																						
東邦新潟(株)	376,396																																																																																						
常磐熔材(株)	240,776																																																																																						
東邦岩手(株)	203,810																																																																																						
朝日産業(株)	76,791																																																																																						
八戸液酸(株)	75,000																																																																																						
その他3社	53,400																																																																																						
計	1,564,883																																																																																						
(株)福島共同ガス	137,500千円																																																																																						
センター																																																																																							
八戸液酸(株)	47,500																																																																																						
(株)いわき	2,125																																																																																						
水素																																																																																							
計	187,125																																																																																						
4 受取手形割引高	1,499,996千円	1,499,589千円	1,799,980千円																																																																																				
※5 中間期末日満期 手形	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>181,734千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>104,971千円</td></tr> </table>	受取手形	181,734千円	支払手形	104,971千円	—																																																																																
受取手形	181,734千円																																																																																						
支払手形	104,971千円																																																																																						

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	19,635千円	13,204千円	37,158千円
賃貸料	107,748	101,645	206,725
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	49,612千円	39,682千円	95,156千円
賃貸費用	41,060	26,857	76,864
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—千円	16,805千円	9,993千円
投資有価証券売却益	—	—	110,517
関係会社株式売却益	—	—	256,167
貸倒引当金戻入益	7,447	—	3,417
固定資産売却益の内訳			
建物	—千円	—千円	833千円
機械及び装置	—	10	2,324
土地	—	5,703	—
その他	—	11,091	6,834
計	—	16,805	9,993
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却及び除却損	10,933千円	50,581千円	108,818千円
減損損失	803,060	—	803,060
関係会社株式評価損	—	—	31,499
役員退職慰労金	51,400	26,570	51,400
過年度土地賃借料	—	—	19,912
固定資産売却及び除却損の内訳			
建物	4,179千円	637千円	4,573千円
機械及び装置	2,578	3,189	4,002
土地	—	36,616	87,989
その他	2,637	9,418	5,399
撤去費用	1,538	720	6,852
計	10,933	50,581	108,818



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
減損損失の内訳	<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803,060千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地499,920千円、建物35,983千円、機械及び装置18,467千円、無形固定資産212,680千円、その他36,007千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029	その他	遊休資産	土地、建物他	76,201	合計			803,060	—	<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803,060千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地499,920千円、建物35,983千円、機械及び装置18,467千円、無形固定資産212,680千円、その他36,007千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029	その他	遊休資産	土地、建物他	76,201	合計			803,060
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	162,490																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029																																																								
その他	遊休資産	土地、建物他	76,201																																																								
合計			803,060																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970																																																								
青森県	遊休資産	土地	162,490																																																								
山形県	遊休資産	土地	201,370																																																								
千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029																																																								
その他	遊休資産	土地、建物他	76,201																																																								
合計			803,060																																																								
5 減価償却実施額																																																											
有形固定資産	140,430千円	139,497千円	290,964千円																																																								
無形固定資産	10,361	12,081	21,234																																																								
計	150,791	151,579	312,198																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,357	2,103	—	24,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額			
	機械及 び装置	50,191	36,786	13,405	機械及 び装置	29,851	24,697	5,154	機械及 び装置	29,851	22,398	7,453
	その他	206,415	88,156	118,259	その他	256,719	82,961	173,757	その他	234,154	68,365	165,788
	合計	256,607	124,942	131,664	合計	286,570	107,658	178,912	合計	264,005	90,764	173,241
	(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占 める割合が低いため、 支払利子込み法により 算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合 が低いため、支払利子 込み法により算定して おります。			
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 45,864千円 1年超 85,800 合計 131,664				2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 57,500千円 1年超 121,411 合計 178,912				2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 51,219千円 1年超 122,022 合計 173,241			
	(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占め る割合が低いため、支 払利子込み法により算 定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定してしま す。			
	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 23,835千円 減価償却 費相当額 23,835千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 26,696千円 減価償却 費相当額 26,696千円				3 支払リース料及び減価 償却費相当額 支払 リース料 51,240千円 減価償却 費相当額 51,240千円			
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によってしま す。 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はありません ので、項目等の記載は省 略しております。				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左  (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算 定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。